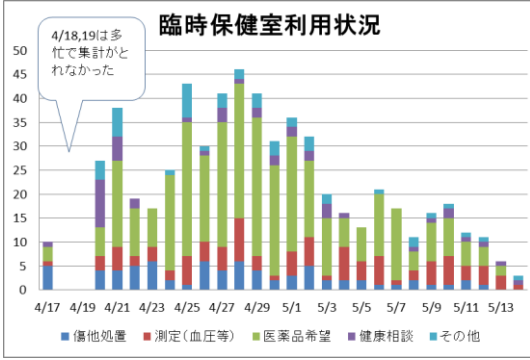



平成 28 年熊本地震時の産業保健スタッフによる復旧活動従事者支援—保健師の立場から			
ガイドラインステップ	キーワード (6 つ以内)	・災害被災地の産業保健 ・安全衛生 ・熊本地震	・大規模災害 ・復旧活動従事者支援 ・保健師
2・4・8・11			
改善・取組みの背景と課題	<p>平成 28 年 4 月に発災した熊本地震では、14 日の前震、16 日の本震と続けて震度 7 を記録する大地震に見舞われた。都市ガスを供給している当社の熊本エリアでの復旧対象戸数は 10 万 800 戸に上り、復旧日数 15 日間、最大救援要員 4641 名/日、復旧延べ人数約 6 万人の規模となった。当社では熊本支社を現地復旧対策本部とし、大規模な復旧活動が予想された本震 4 時間後経過の段階で、本社(福岡市)より現地復旧対策本部へ産業保健スタッフの派遣を決定した。今後も災害の発生によって、産業保健スタッフによる被災地の復旧活動従事者支援が起こりうることから、適切かつ円滑な支援を実施すべく、熊本地震での対応を紹介し、考察を加えたい。</p>		
改善・取組みの着眼点	<p>これまでの当社における災害時の産業保健スタッフの役割は、災害復旧応援隊として社員を派遣する際のヘルスチェックや、復旧活動後の社員のサポートなどを実施していたが、自社が被災した場合、派遣前の対応が間に合わない場合があるとわかった。今回は前震対応が結果的に迅速な判断につながった可能性もあるが、現地復旧対策本部からの要請を待たない、プッシュ型派遣で産業保健スタッフが速やかに現地に派遣され、熊本の現地復旧対策本部の安全衛生活動に携わった。臨時保健室は 4 月 16 日に開設し、全社的な総合非常体制が解除され通常の熊本支社保健室に戻すまで約 1 か月間開所した。産業医(常勤 1 名)・保健師(常勤 4 名・非常勤 2 名)は交替制で派遣されたが、初動の派遣者(常勤産業医 1 名、統括保健師 1 名)は 5~6 日間現地に滞在した。他ガス事業者の産業医も臨時保健室活動の運営に協力頂いた。今回は、災害被災地の産業保健活動・安全衛生活動に着目した事例である。</p>		
改善・取組みの概要	<p>1、臨時保健室の設置 対象:全従業員(他ガス事業者救援隊を含む) 震災による心身の影響・疲労、被災した社員の家族や同僚・部下の健康状態に関する相談、負傷者へ医療機関紹介、血圧測定、外傷などの応急手当、業務継続の可否判断について産業医へつなぐ、など。</p> <p>2、衛生活動 トイレの衛生:仮設トイレへの対応 男女共用⇒追加後は男女別へ。 手洗い:約 10 日間の断水中はアルコール消毒の使用を励行⇒水道復旧後は流水による手洗い。熱中症対策:熱中症が心配される日は、経口補水液の準備。 栄養面の強化並びに口内炎改善:ビタミン剤の準備 情報提供・収集:近隣医療機関の再開状況を随時更新。朝礼で保健師によるミニ講話の実施(熱中症・食中毒・睡眠など)。本社へ毎日状況を報告。</p> <p>3、職場巡視 定期巡視(毎日 12:30)を含め、日に数回巡視を実施。被災社員も含む社員への安心感の付与、ニーズを把握するため積極的な声かけ、女性社員への女性目線での配慮、被災した社屋の職場環境の維持。 衛生用品などを携帯して巡回し、声かけをしながらコミュニケーションを確保。</p>		

<p>写真・図表・イラスト</p>	  <p>臨時保健室の利用状況: 1日15名から45名程度 約1か月の開所期間中600名程度の利用があった。</p>   			
<p>効果</p>	<p>本震当日から産業保健スタッフが派遣されたことによる効果を以下のように考える。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 重篤な健康障害の発生がなかった。 ② 衛生状態を保ち、感染症拡大の予防ができた。 ③ 復旧活動従事者、被災社員への安心感の付与。 ④ 入りやすい保健室設置場所の確保(1階の玄関すぐの応接室を利用) ⑤ 震災後の防災要領の改訂作業に産業保健スタッフも加わり、今回の現地、本社での復旧活動従事者支援を初動対応から時系列で明確に反映した改訂ができた。 ⑥ 災害時における初動からの産業保健スタッフの役割が認識された。 			
<p>このGPSの経験から学ぶことができるポイント</p>	<p>初動の産業保健スタッフは生活インフラの整っていない環境で過ごすため、産業保健スタッフ自身の体力・健康管理に加え、防災用品や被災地での決済に備えた現金などを日頃から備えておく必要がある。また、これまでの自社の社員を災害復旧応援に派遣していた時の、派遣準備のための物品や健康情報をまとめた「相談室だより」は今回も役に立ったので、これまでの経験や日頃の準備が大切であることも実感した。</p> <p>現地での活動は、日頃の安全衛生活動の延長線上にあり、平常時からの安全衛生活動の取組み・社員との関係、連携が発揮された場であった。</p> <p>現地の状況は生活インフラの復旧・その日の天気により刻々と変化し、臨機応変な対応が求められるので、安全衛生活動の知識や引き出しを多数保持しておくと思い入れた。</p>			
<p>参考資料</p>	<p>1) 被災地での健康を守るために 厚生労働省 平成23年7月25日版 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/hoken-sidou/dl/disaster-110722.pdf</p>			
<p>投稿者</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">大渡聡子、横溝くるみ、 江口美恵子、江藤美由紀、 山下美和子、井上由貴子、 堀野研二</td> <td style="width: 20%;">e-mail</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2018年1月16日</td> </tr> </table>	大渡聡子、横溝くるみ、 江口美恵子、江藤美由紀、 山下美和子、井上由貴子、 堀野研二	e-mail	2018年1月16日
大渡聡子、横溝くるみ、 江口美恵子、江藤美由紀、 山下美和子、井上由貴子、 堀野研二	e-mail	2018年1月16日		